



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社
 コード番号 4531 URL <https://www.yuki-gosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松井 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 山戸 康彦
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3664-3980

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,272	2.0	49	76.0	23	89.6	104	16.8
2018年3月期	10,073	3.1	205	54.8	226	45.1	125	64.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	4.78		0.9	0.1	0.5
2018年3月期	5.74		1.1	1.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,612	10,892	50.4	499.04
2018年3月期	21,468	11,125	51.8	509.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,892百万円 2018年3月期 11,125百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	656	1,035	814	1,331
2018年3月期	687	2,234	1,170	894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				6.00	6.00	130	104.4	1.2
2019年3月期				3.00	3.00	65	62.8	0.6
2020年3月期(予想)				3.00	3.00			

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	12.6	50		40		20		0.91
通期	10,900	6.1	140	183.3	180	667.7	90	13.7	4.12

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	21,974,000 株	2018年3月期	21,974,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	147,124 株	2018年3月期	146,713 株
期中平均株式数	2019年3月期	21,827,053 株	2018年3月期	21,827,693 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、世界経済の減速により、外需は弱含んだものの、国内は良好な雇用環境下、個人消費や設備投資が堅調さを維持したため、安定して推移しました。しかしながら、年明け以降は輸出が更に弱含む等、景気悪化の懸念が台頭しており、不透明感が増えています。

化学工業におきましては、高水準の設備稼働が続いており、比較的堅調に推移しておりますが、今後の原油価格の動向や輸出環境の変化等、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社は社内外の環境変化に迅速かつ的確に対応しつつ、重要課題を克服・解決しながら更なる発展の礎を築いていくことを念頭において、具体的方策への取り組みを行っているところであります。当期の業績状況といたしましては、売上高は前期比2.0%増の10,272百万円となりましたが、原燃料仕入価格の高騰を主因とした製造コストの上昇等に伴い、営業利益は前期比76.0%減の49百万円、経常利益は前期比89.6%減の23百万円、当期純利益は前期比16.8%減の104百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月期通期				2019年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	1,138	2,378	3,516	34.9	1,130	2,416	3,546	34.5
化成品関係	2,799	564	3,363	33.4	3,003	528	3,531	34.4
医薬品関係	2,384	808	3,193	31.7	2,260	933	3,193	31.1
合計	6,322	3,751	10,073	100.0	6,394	3,877	10,272	100.0
構成比(%)	62.8	37.2	100.0		62.3	37.7	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(アミノ酸関係)

輸出を中心にアミノ酸の販売が減少したものの、ビタミン原料の輸出販売が大きく増加したため、売上高は3,546百万円と、前期に比べて30百万円(0.9%)の増収となりました。

(化成品関係)

輸出が減少した品目がいくつかありましたが、一方では、船底塗料用原料や半導体表面処理剤、一部の農薬中間体の国内売上が増加し、売上高は3,531百万円と、前期に比べて168百万円(5.0%)の増収となりました。

(医薬品関係)

新薬中間体やジェネリック原薬の一部で国内販売を中心に減少しましたが、既存薬の輸出が増えたことから、売上高は3,193百万円と、前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、次の通りであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から890百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、製品、仕掛品の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から746百万円減少いたしました。これは主に、建物、構築物、機械及び装置の増加と、建設仮勘定、投資有価証券の評価差益の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から875百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加と、設備関係電子記録債務、設備関係未払金の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から498百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末から233百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,331百万円となり前事業年度末に比べ437百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は656百万円(前期は687百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費889百万円、たな卸資産421百万円、仕入債務306百万円等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,035百万円(前期は2,234百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,020百万円、補助金の受取額680百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は814百万円(前期は1,170百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,500百万円等による増加と、長期借入金の返済による支出529百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米中貿易摩擦に端を発する世界経済の減速や原油相場に起因する原燃料価格の変動等、先行きに対する懸念が増しており、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くとみております。

このような情勢下、当社の2020年3月期の業績見通しについては、引き続き厳しい状況を予想しております。昨年竣工した新規医薬品設備は、当局宛の許可手続きに当初想定していた以上に時間がかかり、本格稼働するまでには今暫く時間を要します。また、アミノ酸関係の輸出では、米国において当社製品を含む日本製グリシンに対するアンチ・ダンピング(以下AD)調査を受けており、2019年4月24日付で米国商務省よりAD関税の適用税率が53.66%に決定した旨の連絡を受けております。ただし、このアンチ・ダンピング措置が最終的に発動されるか否かは、米国国際貿易委員会の裁定で正式に決定されますので、当社は調査開始以来、弁護士(米国の専門弁護士を含む)や関係各社と連携し、一貫してアンチ・ダンピング措置発動回避に向けた対応を行っております。

しかしながら、こうした中、医薬品関係については、市場調査に基づく将来的な需要を掴んでおりますことから、新規医薬品設備の許可取得を早期に実現し、同設備を本格稼働させることで、今後の業績に大きく寄与していくものとみております。また、アミノ酸関係では、新たな用途開発により機能性と付加価値を高め、新規需要の開拓に向けた準備を着実に進めており、今後の業容拡大を図ってまいります。

併せて、その他経営課題に取り組み、今後とも収益力向上に努めてまいります。

当社の2020年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	10,900百万円
営業利益	140百万円
経常利益	180百万円
当期純利益	90百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964	1,331
受取手形	162	216
売掛金	3,030	2,988
製品	2,644	2,938
仕掛品	544	754
原材料	965	883
貯蔵品	51	50
前払費用	30	29
その他	126	218
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,519	9,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,732	5,951
減価償却累計額	△3,305	△3,433
建物(純額)	1,427	2,517
構築物	2,112	2,662
減価償却累計額	△1,700	△1,760
構築物(純額)	411	901
機械及び装置	17,457	19,040
減価償却累計額	△15,957	△16,333
機械及び装置(純額)	1,499	2,707
車両運搬具	98	102
減価償却累計額	△92	△89
車両運搬具(純額)	5	13
工具、器具及び備品	1,619	1,690
減価償却累計額	△1,337	△1,382
工具、器具及び備品(純額)	281	308
土地	3,110	3,110
リース資産	383	383
減価償却累計額	△108	△134
リース資産(純額)	274	248
建設仮勘定	3,318	25
有形固定資産合計	10,329	9,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
借地権	21	21
ソフトウェア	63	40
その他	3	3
無形固定資産合計	89	66
投資その他の資産		
投資有価証券	2,335	1,967
関係会社株式	101	101
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	20	18
長期前払費用	0	57
繰延税金資産	69	154
その他	1	2
投資その他の資産合計	2,529	2,302
固定資産合計	12,949	12,202
資産合計	21,468	21,612
負債の部		
流動負債		
支払手形	122	111
電子記録債務	236	350
買掛金	1,120	1,324
短期借入金	2,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	579	595
リース債務	25	25
未払金	187	218
未払費用	53	39
未払法人税等	62	25
前受金	—	2
預り金	10	27
賞与引当金	188	141
設備関係支払手形	118	78
設備関係電子記録債務	587	97
設備関係未払金	452	32
その他	6	56
流動負債合計	5,751	6,627
固定負債		
長期借入金	2,806	2,260
リース債務	248	223
再評価に係る繰延税金負債	600	617
退職給付引当金	919	975
資産除去債務	14	14
その他	1	1
固定負債合計	4,590	4,092
負債合計	10,342	10,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金		
資本準備金	3,250	3,250
資本剰余金合計	3,250	3,250
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	44	44
別途積立金	1,822	1,822
繰越利益剰余金	1,159	1,133
利益剰余金合計	3,348	3,321
自己株式	△47	△47
株主資本合計	10,022	9,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	935	745
土地再評価差額金	168	151
評価・換算差額等合計	1,103	897
純資産合計	11,125	10,892
負債純資産合計	21,468	21,612

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,073	10,272
売上原価		
製品期首たな卸高	2,567	2,644
当期製品製造原価	8,209	8,787
合計	10,777	11,432
他勘定振替高	5	4
製品期末たな卸高	2,644	2,938
売上原価合計	8,127	8,489
売上総利益	1,946	1,783
販売費及び一般管理費		
運搬費	254	224
役員報酬及び給料手当	414	425
賞与引当金繰入額	40	34
退職給付費用	28	39
減価償却費	31	31
研究開発費	338	345
その他	630	633
販売費及び一般管理費合計	1,740	1,733
営業利益	205	49
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	60
雑収入	37	19
営業外収益合計	95	79
営業外費用		
支払利息	45	54
支払手数料	18	42
雑損失	10	9
営業外費用合計	74	105
経常利益	226	23
特別利益		
補助金収入	—	680
投資有価証券売却益	—	168
特別利益合計	—	849
特別損失		
固定資産除却損	56	34
減損損失	—	7
固定資産圧縮損	—	680
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	56	731
税引前当期純利益	169	141
法人税、住民税及び事業税	67	39
法人税等調整額	△23	△2
法人税等合計	43	37
当期純利益	125	104

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471	3,250	—	3,250
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				
自己株式の処分				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,471	3,250	—	3,250

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	44	1,822	1,165	3,353	△46	10,028
当期変動額							
自己株式の取得						△0	△0
剰余金の配当				△130	△130		△130
圧縮記帳積立金の税率変更による増加							—
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
当期純利益				125	125		125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△5	△5	△0	△5
当期末残高	322	44	1,822	1,159	3,348	△47	10,022

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	719	168	888	10,916
当期変動額				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当				△130
圧縮記帳積立金の税 率変更による増加				—
自己株式の処分				—
利益剰余金から資本 剰余金への振替				—
当期純利益				125
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	215		215	215
当期変動額合計	215	—	215	209
当期末残高	935	168	1,103	11,125

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471	3,250	—	3,250
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,471	3,250	—	3,250

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	44	1,822	1,159	3,348	△47	10,022
当期変動額							
自己株式の取得						△0	△0
剰余金の配当				△130	△130		△130
圧縮記帳積立金の税率変更による増加		△0		0			—
自己株式の処分						0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替				△0	△0		—
当期純利益				104	104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	△26	△26	△0	△26
当期末残高	322	44	1,822	1,133	3,321	△47	9,995

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	935	168	1,103	11,125
当期変動額				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当				△130
圧縮記帳積立金の税 率変更による増加				—
自己株式の処分				0
利益剰余金から資本 剰余金への振替				—
当期純利益				104
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△190	△16	△206	△206
当期変動額合計	△190	△16	△206	△233
当期末残高	745	151	897	10,892

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	169	141
減価償却費	658	889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63	56
固定資産除却損	56	34
固定資産圧縮損	—	680
減損損失	—	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△168
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
補助金収入	—	△680
助成金収入	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△57	△60
雑収入	△22	△18
支払利息	45	54
雑損失	3	2
支払手数料	18	42
売上債権の増減額 (△は増加)	236	△8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339	△421
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	306
未払又は未収消費税等の増減額	△140	169
その他	18	△223
小計	732	763
利息及び配当金の受取額	58	60
利息の支払額	△49	△57
補助金の受取額	8	0
法人税等の支払額	△62	△82
その他	0	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	—	680
定期預金の払戻による収入	80	—
長期性預金の払戻による収入	—	70
投資有価証券の売却による収入	—	255
有形固定資産の取得による支出	△2,271	△2,020
固定資産の除却による支出	△32	△21
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△16	△0
その他固定資産の取得による支出	△0	△0
その他固定資産の解約による収入	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	△1,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	1,500
長期借入れによる収入	1,650	—
長期借入金の返済による支出	△623	△529
リース債務の返済による支出	△25	△25
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△130	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170	814
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375	437
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	894
現金及び現金同等物の期末残高	894	1,331

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」95百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」26百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」69百万円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	509.72円	1株当たり純資産額	499.04円
1株当たり当期純利益金額	5.74円	1株当たり当期純利益金額	4.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	125	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	125	104
期中平均株式数(株)	21,827,693	21,827,053

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,125	10,892
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,125	10,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,827,287	21,826,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。